

勿凝学問 170

情報と世論と民主主義の脆弱性
公と私の社会的アンバランス考

2008年8月7日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

若いときに詰め込んだ知識が、無意識のうちに自分の考えの骨格になっていることを感じることもある。ガルブレイスの『ゆたかな社会』は、日吉の学生の時に読んだことは覚えている。ということは今から25—6年前の1982年から1983年のはず。そこに書かれている論を軸にしながら、「制度派経済学としての医療経済学——ガルブレイスの依存効果と医師誘発需要仮説の類似性」『再分配政策の政治経済学 I ——日本の社会保障と医療』を書いたのは2000年のこと。そして最近、次のようなことをよく口にする。

「民間企業は広報を通じて消費者の欲求を創出しようとするけど、医療や教育など公共サービスの供給者やそれら政策を考案・管理する政府サイドは、そういうことはしない。有権者に選択を委ねた民主主義的な意思決定というのはアンフェアであり、怖いもの。国民の選択に委ねるという言葉は、時に、無責任であり危うくもある」

「普通の人たちの耳目にまで届いている情報というものは、そこに自然に存在しているのものではなく、誰かがある目的をもって創り、伝達コストをしっかりと負担してくれたものなんだよ。僕はそれを情報の受け手から眺めて、情報獲得コストの安い情報、時に略して安い情報と呼んでいる。安い情報を発する源を押さえた者が、今の時代、権力を握る。新聞は辛いね。あれは読者に「読む」というコストを課すから、今のご時世、情報獲得コストが高い部類に入ってしまう」

「今の世の中、中立な情報などないですよ。公共サービスの担い手たちは無防備、無垢すぎる」

というような普通の経済学者らしからぬ話とか、

「シカゴ学派の経済学者 Becker たちが作っていった民主主義モデルには利益集団しか存在せず、投票者はひとりも登場しない。Becker は、民主主義は世論で動き世論は情報で操作されうると考えていて、その情報の世論への影響力は利益集団が使うお金の増加関数と考えているわけで、彼らのモデルの中では利益集団のメンバーの数さえ捨てられている。しかし、彼らの民主主義モデルはかなりイイセンいっ

ていると思う¹⁾

昨日出席した日本医師会での医療政策会議でも似たようなことを話した——「アメリカの医療政策はアメリカ人が選択したというよりは、アメリカ社会の世論に影響を与える情報源を、一方的に利益集団が握っているからああいう形になったと考えた方がいいですね。アメリカの民間保険や医師会は、古くから莫大な広告費を使って、皆保険反対キャンペーンを張ってきたわけですから・・・」。

こうした考え方は、明らかに、ガルブレイスの次の文章の影響を受けていると、この年になってしみじみと思う。そこでその文章を紹介するのが、この雑文の目的である。と同時に、わたくしがここで本を紹介すると学生は読んでいるようなので、夏休み中、こういう形で彼らに課題を出すことにする。

通念(*conventional wisdom*)によると、公共サービスにどれほど金を使うべきかを決めるのは社会である。大は国から、小は村まで、そうである。この決定は民主的な手続によってなされる。民主主義の不完全性や不確実性はあるにせよ、個人の所得と財貨のうちのどれだけを割いて人びとの必要とする公共的なサービスに向けるかは、人びと自身が決めることである。したがって、私的な財貨およびサービスから得られる享楽と公共の当局から与えられるそれとの間には、大ざっぱではあるにしても、必ずバランスがとれているはずだ、というのだ。

しかし、こうした見方はあきらかに、自律的に決定された消費欲望という観念に立脚している。この観念があてはまる社会においては、選挙権者としての消費者が公共的財貨と私的財貨との間の自律的な選択をおこなうという理論は、理屈として成り立つであろう。しかし依存効果(*dependence effect*)がある以上——消費欲望を満足させる過程自体によって消費欲望が作り出される以上——、消費者は自律的な選択を行うのではない。消費者は広告と見栄の力によって影響されている。それらによって生産はそれ自身の需要をつくり出しているのだ。広告はもっぱら、見栄は主として、私的に生産される財貨とサービスに対して有利に作用する。需要管理と見栄の効果とが私的生産にとって有利なはたらきをするので、公共的サービスは本質的におくれをとる傾向がある。自動車に対する需要は高い費用をかけて合成されるので、そうした影響力の及ばない公園、公衆衛生、さらには道路でさえも、自動車ほどには所得を巻き上げる力がないのは当然である。今や最高の発展段階に達したマスコミの力は、社会の耳目をより多くのビールに向けるけれども、より多くの学校には向けない。これでは両者の選択が平等であ

¹ **Becker** モデルをはじめ経済学を援用した民主主義モデルについては、「再分配政策形成における利益集団と未組織投票者の役割——再分配政策の政治経済学序論」『再分配政策の政治経済学 I ——日本の社会保障と医療』〔2005（初版、2001）〕参照。

り得ないことは、通念でさえも争う余地がないであろう。

個人の富と公共の劣悪さとの間の不均衡を、ガルブレイスは「社会的アンバランス」と呼ぶ。彼は、生産能力が高まった 60 年代アメリカのようなゆたかな社会における貧しさは社会的アンバランスにあると考え、このアンバランスが生まれる原因を、依存効果というキーワードを用いて説く。

社会がゆたかになるにつれて、欲望を満足させる過程が、消費者の欲望をつくり出していくようになる。これは受動的(*passively*)に行われる場合と積極的(*actively*)に行われるばあいがある。受動的に行われるばあいとは、生産の増大に不可欠な消費の増大が、隣人の勧めや消費者の間での見栄の張り合いによってつくり出された欲望によって、達成される状況を指す。達成される水準が高まるにつれて、期待も高められていく。積極的に欲望がつくり出されるばあいとは、生産者が、宣伝や販売術によって欲望をつくり出す状況である。このようにして、欲望は生産に依存することになる。これを経済学的に表現すれば、生産が多いほど福祉水準が高まるという仮定は、もはや成立しないということになる。生産が少なくても多くても、福祉水準は同じなのかもしれない。生産が多いことは、単に、創出された欲望の水準が高いだけなのかもしれない。欲望は、それが満たされる過程に依存すると言うことは、これからもしばしば触れるので、これを依存効果(*dependence effect*)と呼んでおく。・・・消費者需要理論の意味することは、経済学の現在の目標とは、余りにもそぐわない。一見したところ、需要理論は、生産が相変わらず重要性を失わず、生産は目標なのであって、われわれの最大の関心事であると論じているようである。経済学者は、欲望の間の重要性や美德について論じ、充足されるべき欲望とそうでない欲望を論じるというようないかがわしい道徳論には入らない。・・・欲望が存在するというだけで経済学者には十分なのである。経済学者は欲望充足の方法を職人的に求め、消費者の欲望を充足する生産を、何よりも重んずることになる。・・・しかしこうした正当化がどんなにもっともらしくみえても、欲望を充足させる過程自体が欲望を受動的・積極的につくり出すということになれば、議論は台無しになってしまう。・・・財貨に対する関心は消費者の自発的な必要から起こるのではなく、むしろ依存効果によって生産過程それ自体から生まれる。生産を増加させるためには欲望を有効にあやつらなければならない。さもなければ生産の増加は起こらないであろう。すべての財貨についていえるわけではないが、大部分の財貨について、そういえるということでは十分である。このことから考えると、このような財貨に対する需要は、あやつらなければ存在しないのだから、それ自体の重要性または効用はゼロである。この生産を限界生産物と考えれば、現在の総生産の限界効用は、宣伝と販売術がなければ、ゼロである。

大学2年の時に、こういう本を読んで記憶の深層に留めているのだから、3年生のゼミ選択時に、商学部の学生に人気のあるマーケティングのゼミなど選ぶわけもない。さらに教員になってからは、学生さんから「マーケティングで良い本はありますか？」と問われたら、ついつい『[エスキモーに氷を売る](#)』という本もあるし、『[あばあちゃんに水着を売る方法](#)』という失礼な本もあるなあ」と応えるようになってしまったのも、若いときに読んだガルブレイスの本が悪いのだと思う——今から考えると、ガルブレイスは、巡り巡って、今の慶應商学部の学生に迷惑をかけている。。。と言っても、そういう迷惑をかけているのは、ガルブレイスのみではなく、わたくしに影響を与えた他の経済学者数人にも責任があるように思える。その中の一人にミュルダールがいて、「制度派経済学としての医療経済学」という論文の補論の中に、わたくしは次のような文章を忍び込ませている。

補論 有権者へのキャンペーンと有権者主権の神話性

本章では、ガルブレイスが指摘した、生産の過程で消費者の欲求が創出される状況、および医療経済学における、医師により患者の需要が創出される状況を考察してきた。これらの状況では、消費者主権の神聖不可侵性という経済学的思考の先験的公準が崩されることになり、社会的アンバランスという問題把握の視点が導き出された。この問題設定にはじまる論法は、政治的態度、すなわち有権者の政策選好が、公共政策の供給者である政治家によるキャンペーンにより創出され、操作されうるという側面にも適用することができ、制度学派のミュルダールは、この点を早くから指摘していた。

「これまでわれわれは問題に関係ある〔有権者の政治的〕態度が与えられ固定されていると想定し、その発見に成功すれば、いつでもそれを経済技術学の出発点として用いることができると考えた。最後の困難はそれらの態度自体が変化するということである。昔はこの複雑さはあまり重要ではなかった。一度形成された態度はただ緩慢に変化した。政治家たちはまだ、長期的な政策が現存の態度を利用できるばかりでなく、新しい態度の想像をもめざしうることを発見していなかった。通信伝達や心理学的技術の近代的発展がそのような政策を可能にしたのである。その上、戦争の経験は宣伝の発展を多いに刺戟した」

ミュルダールが指摘するように、有権者の政治的態度がキャンペーンによって変化するのであれば、＜有権者の政策選好を固定されたものとして考察している公共選択研究＞の多くは、依存効果や医師誘発需要が支配的な世界のなかで消費者需要の神聖不可侵性を主張することと同じ問題をかかえることになる。なお、有権者の政策選好にキャンペーンが影響する政治過程において、いかなる問題が

生じるのかについては、1章「再分配政策形成過程における利益集団と未組織有権者の役割」で考察している。

ヒトラーよりも10歳若かったミュルダールが、ナチスによるミュンヘン一揆の失敗後、完全に民主主義的手続の下で独裁者の地位に上り詰めるヒトラーの様子をながめていた時の経験が、ミュルダールの「戦争の経験は宣伝の発展を多いに刺戟した」に表れているのだと思う。

さてさて、ここに引用した文章はすべて、『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療Ⅰ』に収めている「制度派経済学としての医療経済学——ガルブレイスの依存効果と医師誘発需要理論の類似性」にある。そこに書いた論文が、勁草書房から出ている『講座 医療経済政策学』の編集委員の目に留まり、全6巻からなる講座の第1巻『医療経済学の基礎理論と論点』の第1章「医療経済学の潮流」を書くように依頼が来たわけである。そこで新しく書き下ろしたのが「医療経済学の潮流——新古典派医療経済学と制度派医療経済学」であった。

そういえば以前、次の連絡が来ていた。

おかげさまで講座シリーズ、順調に動いております。ご執筆いただきました『医療経済学の基礎理論と論点』は在庫が僅少となり、現在3刷重版の準備をさせていただいております。つきましては、訂正点などございましたらお知らせいただきたくご連絡する次第です。

・・・
・・・

『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療Ⅰ』と『第1巻 医療経済学の基礎理論と論点』の宣伝で、この文章を終えるのもお後がよろしいかと思うので、本日はこのあたりで——そういえば今朝、「年内にV巻を出しましょうか。書名は、『選挙前夜に読む医療年金問題』はどう？ でも、出版まで、今の内閣、もつかな？」と慶應出版に電話をかけた。